

WEB INFORMATION

ホームページのご案内

株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

ホームページアドレス <http://www.adeka.co.jp>



トップページ



IRページ

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4401

いいかぶ 検索

空メールにより URL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する[e-株主リサーチ]サービスにより実施いたします(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)。ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
●アンケートのお問い合わせ [e-株主リサーチ事務局] TEL: 03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL: info@e-kabunushi.com

株式会社 **ADEKA**

〒116-8554 東京都荒川区東尾久七丁目2番35号
TEL: 03-4455-2801



第155期 決算のご報告

2016年4月1日 ▶ 2017年3月31日

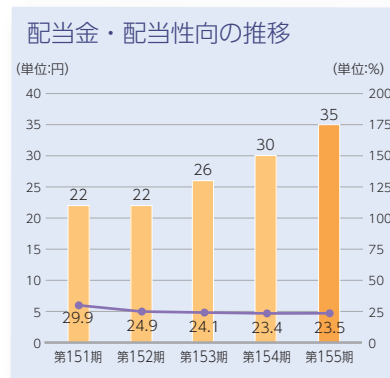
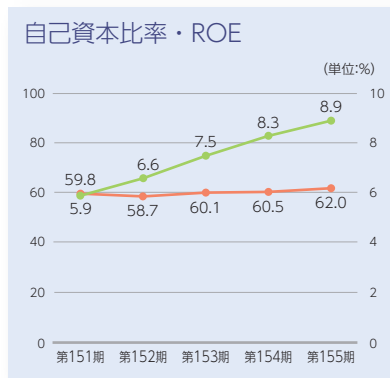
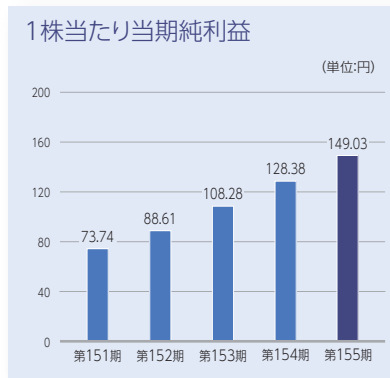
CONTENTS

- 連結財務ハイライト
- 株主の皆様へ
- 報告セグメント別概況
- 創立100周年 トップインタビュー
- 中期経営計画「STEP 3000-II」
- トピックス
- 連結財務諸表・個別財務諸表
- 株式の状況
- 会社の概要
- ネットワーク



株式会社 **ADEKA**

証券コード 4401



※第155期は、創立100周年記念配当金5円を含んでいます。

To Our Shareholders

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
 当社グループの第155期(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の事業概況についてご報告申し上げます。

代表取締役社長
郡 昭夫



世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調が持続しましたが、英国のEU離脱問題及び米国での政権交代の影響による金融市場の変動や中国及び新興国の成長鈍化などにより、期を通じて先行き不透明な状況が続きました。国内は、雇用環境の着実な改善などにより緩やかな回復基調で推移しましたが、為替や資源価格の変動に加え、世界経済の先行きに対する懸念等もあり、力強さに欠ける状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画「STEP 3000-II」で掲げた「売上高3,000億円のグッドカンパニー」の実現に向けて、成長戦略を加速させています。海外では、米国の高機能添加剤設備及びフランスのワンパック顆粒添加剤設備を増強しました。また、中国の艾迪科(上海)貿易有限公司の会社形態を投資性会社に変更し、「艾迪科(中国)投資有限公司」としました。さらに、樹脂添加剤など化学製品の新たな製造販売拠点として「艾迪科精細化工(浙江)有限公司」を設立しました。このほか、ベトナムにホーチミン市駐在員事務所を設立するなど、事業規模拡大に向けた展開を積極的に行っています。国内では、食品事業において、関西圏のリテール市場に営業基盤を有する株式会社クラウンの株式を追加取得し、第2四半期より連結子会社化しました。また、第3四半期より、化学製品の専門商社である昭和興産株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社としました。

当期の業績につきましては、売上高は2,234億40百万円(前期比0.3%増)、営業利益は210億41百万円(同9.0%増)、経常利益は218億46百万円(同11.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は153億25百万円(同15.6%増)となり、いずれも過去最高を更新しました。年間配当金につきましては、創立100周年記念配当金5円を合わせて1株につき35円(中間配当金15円、期末配当金20円)とさせていただきます。

当社は、2017年1月に創立100周年を迎え、さらなる成長、次の100年への新たなスタートを切りました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と感謝申し上げます。

当社グループは、これからも「新しい潮流の変化に鋭敏であり続けるアグレッシブな先進企業を目指す」「世界とともに生きる」という経営理念のもと、積み重ねてきた独自性の高い“技術”と、創業以来守り続けてきた“信頼”に磨きをかけて、お客様にとって、社会にとって価値ある製品・サービスを創造してまいります。

3カ年の中期経営計画「STEP 3000-II」の最終年度となる2017年度は、目標の達成に向けて計画した経営施策を着実に実行していくとともに、次の中期経営計画を見据え、経営基盤の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も何卒変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

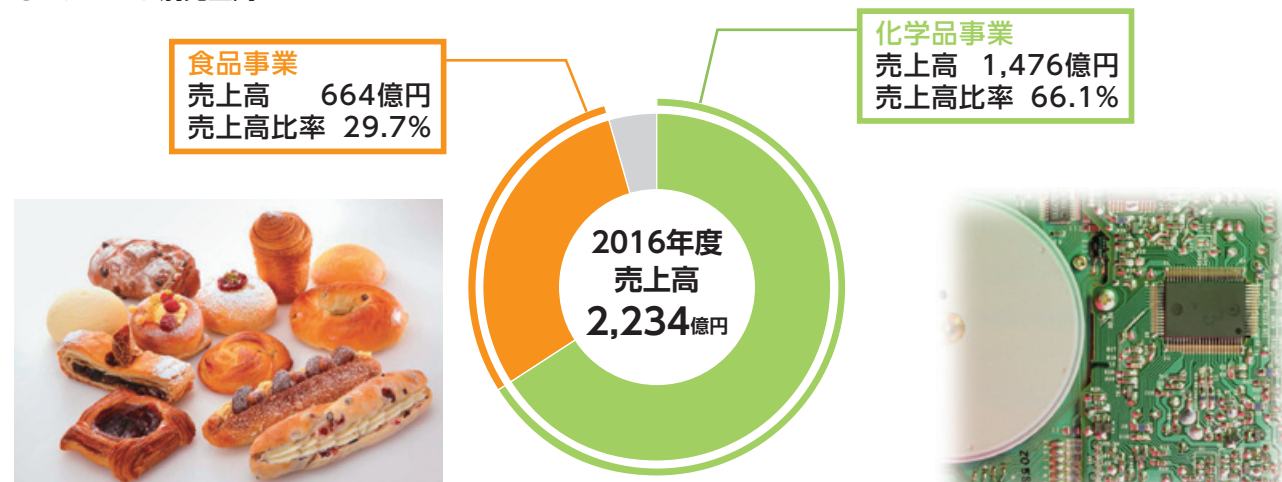
2017年6月

●2017年度通期見通し

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
通期見通し	2,400億円	200億円	208億円	140億円
前期比増減率	7.4%増	4.9%減	4.8%減	8.6%減

報告セグメント別概況

●セグメント別売上高



●主要製品

事業	主要製品
化学品事業	
情報・電子化学品	高純度半導体材料、電子回路基板エッチング装置及び薬剤、光硬化樹脂、光開始剤、画像材料、その他
機能化学品	ポリオレフィン用添加剤、塩ビ用安定剤・可塑剤、難燃剤、エポキシ樹脂、ポリウレタン原料、水系樹脂、界面活性剤、潤滑油添加剤、厨房用洗浄剤、化粧品原料、その他
基礎化学品	プロピレングリコール類、過酸化水素及び誘導品、水膨張性シール材、その他
食品事業	マーガリン類、ショートニング、チョコレート用油脂、フライ用油脂、ホイップクリーム、濃縮乳タイプクリーム、フィリング類、冷凍パイ生地、マヨネーズ・ドレッシング、機能性食品素材、その他
その他の事業	設備プラントの設計、工事及び工事管理、設備メンテナンス、物流業、倉庫業、車輛等リース、不動産業、保険代理業、その他



当事業の売上高は、1,476億69百万円（前期比4.0%減）、営業利益は183億32百万円（同7.0%増）となりました。

① 情報・電子化学品

光硬化樹脂や光重合開始剤は、光学フィルムやフォトレジスト向けの販売が国内外で堅調に推移しました。半導体材料は、3D-NANDに使われる製品の販売が堅調に推移しましたが、DRAM向け高誘電材料は低調でした。回路材料は、リードフレーム向けのエッチング薬剤が国内で堅調に推移しました。情報・電子化学品全体では、前期に比べ減収減益となりました。

② 機能化学品

樹脂添加剤は、造核剤／透明化剤、光安定剤などの添加剤及び塩ビ向け安定剤の販売が国内外で伸長し、酸化防止剤や可塑剤の販売数量も海外を中心に増えましたが、円高による為替の影響を受けました。界面活性剤は、化粧品向けのグリコール系保湿剤や塗料・接着剤向けの反応性乳化剤が海外を中心に堅調に推移しました。潤滑油添加剤は、自動車エンジンオイル向けの添加剤が、国内外で好調に推移し、過去最高の販売数量となりました。機能性樹脂は、環境規制に対応した水系樹脂や自動車向け構造接着剤用の特殊エポキシ樹脂の販売が伸長しました。機能化学品全体では、前期に比べ減収増益となりました。

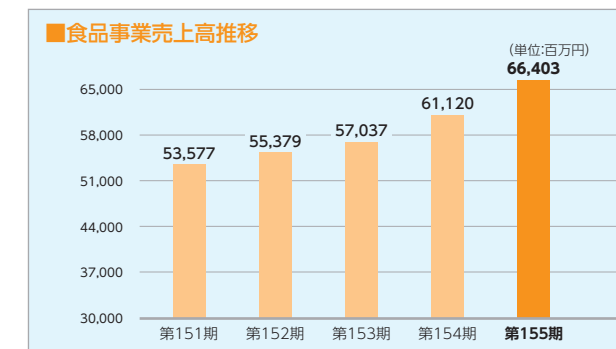
③ 基礎化学品

プロピレングリコール類は、トイレタリー等の日用品用途の需要が堅調に推移しました。過酸化水素は、販売数量が減少しましたが、液晶ディスプレイの電子回路用途などで同誘導品が拡大したことに加え、生産・物流効率などのコスト削減に継続して取り組みました。基礎化学品全体では、前期に比べ減収増益となりました。



当事業の売上高は、664億3百万円（前期比8.6%増）、営業利益は22億36百万円（同38.2%増）となりました。

国内では、製パン、製菓、洋菓子向けにマーガリン、ショートニング類、ホイップクリーム等の販売が好調に推移したことに加え、株式会社クラウンの連結子会社化が寄与し、増収となりました。海外では、販売・開発体制の強化と現地ニーズにあった製品の開発などにより、中国、東南アジアでの販売が拡大しました。食品事業全体では、前期に比べ増収増益となりました。





おかげさまでADEKAは創立100周年を迎えました。
当社のこれまでの歴史、そして、今後の経営戦略について
郡社長にお話を伺いました。

創立100周年を迎えて、 100年の歩みをどのように振り返りますか。

当社は、日本の化学工業の発展に欠かせない「か性ソーダ（水酸化ナトリウム）」の国産化を目指して1915年に設立された「東京電化工業所」を始まりとし、1917年に株式会社化して「旭電化工業株式会社」としてスタートしました。当時輸入に頼っていた「か性ソーダ」の国産化を実現し、日本の化学工業の発展に資するという思いを果たすことができ、その思いが今日に引き継がれ、グローバルに貢献し続ける企業を目指しています。

「か性ソーダ」の生産開始後、副生する水素を利用した硬化油の製造を開始し、さらに、マーガリンなどの食品事業をスタートさせ、化学品と食品の2つの事業を柱としたグローバルな事業展開を行っています。化学品事業は、情報・電子化学品、機能化学品、基礎化学品、食品事業は、加工油脂製品、加工食品製品といった多岐にわたる事業分野をもち、かつ、それらの事業が相互に有機的に結びついており、化学・食品に幅広く展開するユニークな事業形態をとっています。創立90周年を迎えようとする2006年に

現在の社名に変更した後も、新たな飛躍を目指し、経営改革を続けています。

100年続いてきた要因について、 どのようにお考えでしょうか。

創立当時から、海外製品の品質を超えるための努力を重ねる一方で、さまざまな化学品や食品へ多角化を進めるなど、チャレンジを続けてきました。その精神は、経営理念である、「新しい潮流の変化に鋭敏であり続けるアグレッシブな先進企業を目指す」「世界とともに生きる」として、現在に至るまで受け継がれています。社会に貢献できる優れた技術を創出し、世界市場で競争力を保つためには、環境の変化を捉え、常にチャレンジし続けなければならないということです。これが、100年続いてきた当社の原動力だと思います。

「ADEKA VISION 2025」について、 詳しくお聞かせください。

「ADEKA VISION 2025」とは、2015年に策定した当社グループの中長期的な経営ビジョンです。これは、未来

を見据えて総合的にどのように事業展開していくかを考えて、次世代事業イメージを作り、社会に貢献できる次々世代までの製品開発を目指すものです。

当社グループが2025年にありたい姿を描いたものであり、「先端技術で明日の価値を創造し、豊かなくらしに貢献するグローバル企業」を目指しています。従来の化学品と食品以外にも、幅広く世界中で事業を展開し、先端技術で社会的価値を創っていく新たな指針となっております。

「ADEKA VISION 2025」と中期経営計画の 関係について、お聞かせください。

2015年度からスタートした3年間の中期経営計画「STEP 3000-II」は、「ADEKA VISION 2025」をもとに具体的な目標を掲げています。「売上高3,000億円のグッドカンパニー」の実現に向けて、コア事業である樹脂添加剤と食品を基盤とした規模拡大や、「情報・電子」化学品事業の第3のコア事業化、「ライフサイエンス」「環境・エネルギー」を注力分野とする新規事業の育成を基本戦略として、海外事業の拡大とローカライゼーションの推進、基盤・コア技術の深耕や共同開発によるイノベーション創出、グローバル人材の育成を強化しております。これらの取組みが、当社グループ全体に浸透するよう、シンプルで分かりやすく、具体的な目標や行動指針を明確にしています。

次の100年に向けて歩みだしたわけですが、 取り巻く環境をふまえ、今後の目指す方向性について お聞かせください。

現代は、グローバル化が急速に進むと同時に、ITによる産業構造・経済社会の革新の時代です。様々なモノがインターネットとつながるIoT技術やビッグデータなどが持つ重要性は今後ますます高まっていくことでしょう。他方、中長期的な視点に立つてみれば、日本の人口は減少が続き、国内市場は縮小傾向にあるものの、全く新しい発想で資本

と人材を活用し、新たな需要を創出する時代へと向かうことが予測されます。

このようななかで、当社グループが持続的に成長していくためには、「新しい潮流の変化に鋭敏であり続けるアグレッシブな先進企業を目指す」「世界とともに生きる」という経営理念のもと、環境の変化を鋭敏に捉え、独自の技術やサービスによって、社会やお客様が抱える課題を解決するお手伝いをし、ステークホルダーの皆様のお役に立つ企業であり続ける必要があります。

良き企業市民として、環境や地域社会に配慮し、健全で透明性の高い経営を実践するとともに、安心・安全で高機能・高品質な製品を継続してお客様に提供していかなければなりません。これは100年前も今も、そしてこれからも変わらぬ当社グループの果たすべき使命です。これまでの実績に誇りを持ち、将来に向かって重大な使命を自覚しながら、前進していかなければなりません。

最後に、株主の皆様一言メッセージを お願いします。

当社グループは、100年の長きにわたって培ってきた「技術」と「信頼」をもとに、希望に満ちた未来を創造していくという大きな夢に向かって、全社一丸となって、失敗を恐れずチャレンジし続けていきます。株主の皆様におかれましては、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。



中期経営計画「STEP 3000-II」

当社グループは、中長期的なビジョン「ADEKA VISION 2025」を実現すべく、3か年の中期経営計画「STEP 3000-II」を推進しています。「売上高3,000億円のグッドカンパニー」の達成に向けて、本中期経営計画の最終年度となる2017年度は、計画した経営施策を着実に実行していくとともに、次の中期経営計画を見据え、経営基盤の強化に努めていきます。

【中長期的な経営ビジョン】

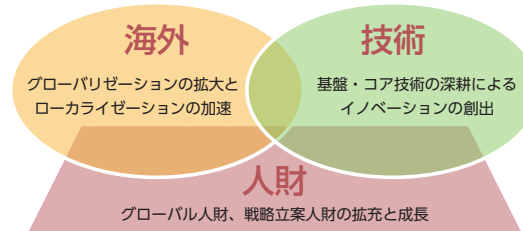


【中期経営計画「STEP 3000-II ～グッドカンパニーの実現～】

(1) 3つの基本戦略

- ① コア事業（樹脂添加剤、食品）を中心とした規模拡大
- ② 第3のコア事業の育成（情報・電子）
- ③ 新規事業の育成や業容・領域の拡大

(2) 3つの基本方針



トピックス

中期経営計画「STEP 3000-II」に基づき、事業領域の拡大・強化を加速させるべく、国内外で積極的に事業展開を図っています。

海外事業

海外では、事業基盤の強化と拡大に取り組んでいます。

【中国】

2016年8月、中国での事業戦略の推進拠点とすべく、艾迪科（上海）貿易有限公司の会社形態を投資性会社とし、社名を「艾迪科（中国）投資有限公司」に変更しました。

また、2017年1月、中国浙江省嘉興市平湖市に新たな製造販売拠点として艾迪科精細化工（浙江）有限公司を設立しました。年間2万トンの樹脂添加剤等の生産能力を持つ新工場を建設する計画であり、中国での需要増に応えるべく生産体制を強化していきます。

【ベトナム】

ホーチミン市に駐在事務所を設立し、2016年10月より業務を開始しました。新たなビジネスチャンスを発掘するための市場調査に取り組んでいます。

【米国】

AMFINE CHEMICAL CORPORATIONにおいて、欧米を中心に世界中で高まっている高性能添加剤の需要に応えるべく、生産設備を増強し、2017年1月より本格稼働しています。

【フランス】

ADEKA PALMAROLE SASにおいて、2017年1月に、ポリオレフィン用ワンパック顆粒添加剤の生産設備を増強しました。

【韓国】

ADEKA KOREA CORPORATIONにおいて、生産体制を強化すべく、2017年1月に、高誘電材料の生産設備を新設しました。



AMFINE CHEMICAL CORP.



ADEKA PALMAROLE SAS

国内事業

国内では、ビジネスパートナーとの事業提携を強化すべく株式取得を行いました。

【食品事業】

株式会社クラウンの株式を追加取得し、連結子会社としました。

同社は設立以来、当社の関西地区特約店であり、取扱商品の豊富さときめ細やかな顧客対応を強みとし、関西圏のリテール市場に強固な営業基盤を有していることから、当社食品事業の国内基盤強化に貢献するものと期待しております。

【化学品事業】

昭和興産株式会社の株式を追加取得し、新たに持分法適用関連会社としました。

同社は化学製品を取り扱う専門商社であり、当社特約店として、長年当社製品を販売しています。

今後は、取引関係のさらなる強化と長期安定的なパートナーシップによる販売拡大を目指し、収益性の強化を図ります。

新製品開発

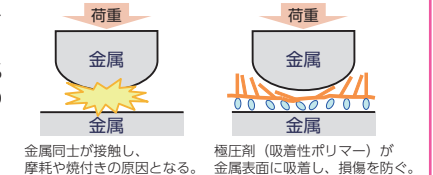
新製品開発に向けた研究・開発にも注力しています。当期は、機能化学品の分野で、2つの新製品を開発し、発表しました。

【SAPSフリーの極圧剤】

当社が開発した極圧剤は、SAPSを含まず、従来品を上回る性能を引き出すことに成功し、2015年度日本トライボロジー学会技術賞を受賞しました。2018年度の実用化を目指しています。

極圧剤とは

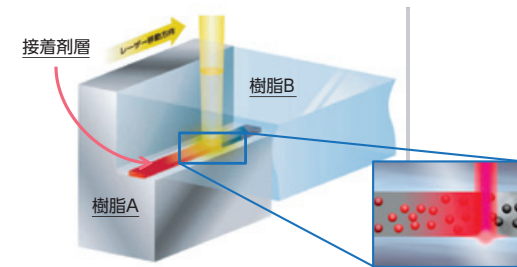
極圧剤はエンジン内部の摩耗や焼付きを防ぐ目的で広く使用されている潤滑油添加剤の一種。一般的な極圧剤は摩耗の抑制に有効なSAPS（金属、硫黄、リン）を含むが、SAPSは金属の腐食やスラッジ（沈殿物）の原因となるため、使用量の削減が望まれている。



【エポキシ樹脂接着システム】

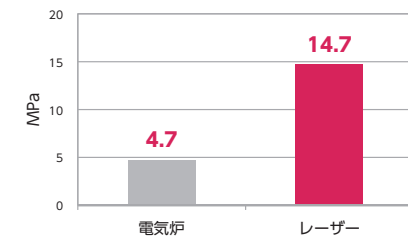
株式会社デンソーとの共同開発により、近赤外レーザー照射で高速に硬化するエポキシ樹脂接着システムを開発しました。当社のシステムは、電気炉を用いる一般的な接着方法と比較して、時間短縮や消費電力、コストの大幅な削減が可能です。局所加熱ができるため、内蔵部品などへの熱によるダメージが少ないことも特長です。自動車の高機能化や軽量化、精密電子機器製造の工程短縮などへの貢献が期待されます。

【模式図】



接着剤層に近赤外レーザー光を照射し、局所加熱すると、瞬時に光熱交換材料が発熱して接着剤が硬化する。

【剪断接着力試験】



電気炉で加熱接着した場合と比べて、約3倍の接着強度を示した。
※ポリフェニレンサルファイド樹脂使用。

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度末 (2017.3.31現在)	前連結会計年度末 (2016.3.31現在)	前年度末比増減
① 流動資産	155,901	145,076	10,824
固定資産	134,583	124,962	9,621
② 有形固定資産	80,121	78,529	1,592
無形固定資産	3,982	3,818	163
③ 投資その他の資産	50,479	42,613	7,865
資産合計	290,485	270,038	20,446
④ 流動負債	67,845	65,991	1,853
⑤ 固定負債	34,682	33,461	1,221
負債合計	102,528	99,452	3,075
株主資本	166,755	153,363	13,392
資本金	22,899	22,899	-
資本剰余金	19,926	19,926	-
利益剰余金	124,520	110,764	13,755
自己株式	△590	△227	△363
その他の包括利益累計額	13,321	9,945	3,376
その他有価証券評価差額金	8,919	4,490	4,428
土地再評価差額金	4,276	4,276	-
為替換算調整勘定	2,604	4,082	△1,477
退職給付に係る調整累計額	△2,477	△2,904	426
非支配株主持分	7,879	7,276	602
純資産合計	187,956	170,586	17,370
負債・純資産合計	290,485	270,038	20,446

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 163,301百万円
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

① 流動資産の増減額 現金及び預金の増加 受取手形及び売掛金の増加 が主な要因です。	10,824百万円 3,006百万円 4,806百万円	④ 流動負債の増減額 短期借入金の増加 未払法人税等の増加 が主な要因です。	1,853百万円 608百万円 883百万円
② 有形固定資産の増減額 建設仮勘定の増加 が主な要因です。	1,592百万円 1,645百万円	⑤ 固定負債の増減額 長期借入金の増加 が主な要因です。	1,221百万円 653百万円
③ 投資その他の資産の増減額 投資有価証券の増加 が主な要因です。	7,865百万円 8,588百万円		

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2016.4.1~ 2017.3.31)	前連結会計年度 (2015.4.1~ 2016.3.31)	前期比増減
売上高	223,440	222,746	693
⑥ 営業利益	21,041	19,300	1,740
⑥ 経常利益	21,846	19,569	2,276
税金等調整前当期純利益	21,585	18,756	2,828
親会社株主に帰属する当期純利益	15,325	13,259	2,065

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2016.4.1~2017.3.31)	前連結会計年度 (2015.4.1~2016.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,183	23,806
⑦ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,666	△10,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,805	△4,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,019	△860
現金及び現金同等物の増減額	692	7,706
現金及び現金同等物期首残高	49,981	41,697
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	89	577
現金及び現金同等物期末残高	50,762	49,981

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

当連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	株 主 資 本				その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額			その他の包括利益 累計額合計
2016年4月1日残高	22,899	19,926	110,764	△227	153,363	4,490	4,276	4,082	△2,904	9,945	7,276	170,586
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△3,204		△3,204							△3,204
親会社株主に帰属する当期純利益			15,325		15,325							15,325
連結範囲の変動			244		244							244
持分法の適用範囲の変動			1,390		1,390							1,390
自己株式の取得				△363	△363							△363
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-	4,428		△1,477	426	3,376	602	3,978
連結会計年度中の変動額合計	-	-	13,755	△363	13,392	4,428	-	△1,477	426	3,376	602	17,370
2017年3月31日残高	22,899	19,926	124,520	△590	166,755	8,919	4,276	2,604	△2,477	13,321	7,879	187,956

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

⑥ 売上高営業利益率 9.4% (前連結会計年度 8.7%)
売上高経常利益率 9.8% (前連結会計年度 8.8%)

⑦ 投資活動によるキャッシュ・フローの主な内訳
有形固定資産の取得による支出 △10,615百万円
フリー・キャッシュ・フロー
5,516百万円(前連結会計年度 13,133百万円)
※営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動による
キャッシュ・フローを差し引いた金額

個別財務諸表

単 独

■ 貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当 期 (2017.3.31現在)	前 期 (2016.3.31現在)	前期比増減
(資産の部)			
① 流動資産	94,420	88,839	5,581
固定資産	108,792	100,704	8,088
有形固定資産	61,313	59,158	2,154
無形固定資産	2,758	2,662	95
② 投資その他の資産	44,719	38,882	5,837
資産合計	203,213	189,543	13,669
(負債の部)			
流動負債	35,928	35,676	252
固定負債	25,421	22,708	2,713
負債合計	61,350	58,384	2,965
(純資産の部)			
株主資本	130,552	122,796	7,756
資本金	22,899	22,899	-
資本剰余金	19,925	19,925	-
利益剰余金	87,898	80,141	7,756
自己株式	△170	△170	△0
評価・換算差額等	11,310	8,362	2,947
その他有価証券評価差額金	7,034	4,086	2,947
土地再評価差額金	4,276	4,276	-
純資産合計	141,862	131,158	10,704
負債・純資産合計	203,213	189,543	13,669

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 134,777百万円
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書 (要旨)

(単位:百万円)

当事業年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2016年4月1日残高	22,899	19,925	80,141	△170	122,796	4,086	4,276	8,362	131,158
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			△3,207		△3,207				△3,207
当期純利益			10,964		10,964				10,964
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						2,947		2,947	2,947
事業年度中の変動額合計	-	-	7,756	△0	7,756	2,947	-	2,947	10,704
2017年3月31日残高	22,899	19,925	87,898	△170	130,552	7,034	4,276	11,310	141,862

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科目	当 期 (2016.4.1~ 2017.3.31)	前 期 (2015.4.1~ 2016.3.31)	前期比増減
③ 売上高	124,990	123,567	1,422
④ 営業利益	12,607	11,911	695
⑤ 経常利益	14,365	13,449	915
税引前当期純利益	14,140	12,274	1,865
当期純利益	10,964	9,626	1,337

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

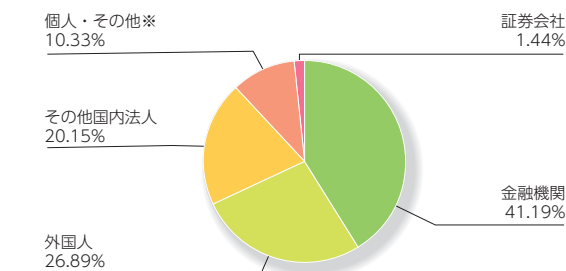
- 1 流動資産の増減額** 5,581百万円
現金及び預金の増加
売掛金の増加
が主な要因です。
- 2 投資その他の資産の増減額** 5,837百万円
投資有価証券の増加
関係会社株式の増加
が主な要因です。
- 3 売上高** 1.2%の増収
化学品事業は0.5%の増収、食品事業は2.3%の増収
売上高輸出比率は、前期21.0%から0.1ポイント減少、20.9%
となりました。
- 4 売上高営業利益率** 10.1% (前期9.6%)
- 5 売上高経常利益率** 11.5% (前期10.9%)

株式の状況 (2017年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 400,000,000株
発行済株式総数 103,651,442株
当期末株主数 5,328名 (前期末比47名減)

所有者別株式分布状況



※「個人・その他」には自己株式が含まれております。

大株主 (上位10名)

順位	株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
1	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,054	6.82
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,227	4.09
3	朝日生命保険相互会社	4,053	3.92
4	みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	3,770	3.64
5	ADEKA取引先持株会	2,667	2.58
6	JP MORGAN CHASE BANK 380634	2,314	2.24
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,245	2.17
8	農林中央金庫	2,244	2.17
9	日本ゼオン株式会社	2,188	2.11
10	昭和興産株式会社	1,870	1.81

(注) 当社は自己株式174,655株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会・期末配当: 3月31日 中間配当: 9月30日
公告方法	電子公告。但し、やむを得ない事由によって電子 公告することができない場合、日本経済新聞に掲載 します。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

株式事務手続きのお問い合わせ先

住所変更、単元未満株式の買取等の申し出先について

- 証券会社の口座に記録された株式に関するお問い合わせ先
株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。
- 特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ先
三井住友信託銀行株式会社 (特別口座管理機関) にお申し出ください。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

会社の概要

会社の概要 (2017年3月31日現在)

設立 1917年1月27日
 資本金 22,899,673,072円
 従業員数 3,375名 (連結)
 1,593名 (単独)

役員 (2017年6月23日現在)

代表取締役社長 郡 昭 夫
 取締役 常務執行役員 富 安 治 彦
 取締役 常務執行役員 城 詰 秀 尊
 取締役 執行役員 矢 島 明 政
 取締役 執行役員 荒 田 亮 三
 取締役 執行役員 田 島 興 司
 取締役 執行役員 幸 野 俊 則
 取締役 執行役員 小 林 義 昭
 取締役 執行役員 藤 澤 茂 樹
 取締役 (社外) 永 井 和 之
 取締役 (社外) 矢 野 弘 典
 常勤監査役 柴 田 良 平
 常勤監査役 林 義 人
 監査役 (社外) 奥 山 章 雄
 監査役 (社外) 竹 村 葉 子
 監査役 (社外) 佐 藤 美 樹

執行役員 (2017年6月23日現在) *取締役業務者を除く

上席執行役員 飛 田 悦 男
 執行役員 志 賀 洋 二
 執行役員 芳 仲 篤 也
 執行役員 兄 部 真 二
 執行役員 安 田 晋
 執行役員 穴 戸 康 司
 執行役員 角 田 憲 康
 執行役員 渡 邊 洋
 執行役員 池 田 憲 司
 執行役員 川 本 尚 史

連結子会社の状況 (2017年3月31日現在)

名称	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	主要な事業内容
ADEKAケミカルサプライ(株)	104	98.04 (間接所有3.61)	化学製品の販売、金属加工油等の開発、製造、販売
ADEKAクリーンエイド(株)	140	100.00	業務用厨房用洗剤、工業用洗剤等の開発、販売
ADEKAファインフーズ(株)	50	100.00	マヨネーズ類、油脂加工食品類、魚介類を使用した加工製品の製造、販売
ADEKA総合設備(株)	130	100.00	設備プラントの設計、工事及び工事管理、設備メンテナンス
AMFINE CHEMICAL CORP. [米国]	1,600万USドル	60.00	樹脂添加剤等の製造、販売
ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.	800万USドル	90.00	食用加工油脂、冷凍バイ生地及び関連食品の製造、販売
オキシラン(株)	600	51.00	エポキシ系系樹脂等の製造、販売
ADEKA食品販売(株)	42	100.00	製菓・製パン用食用加工油脂、その他食品原料等の販売
ADEKA物流(株)	50	100.00	貨物運送取扱事業、倉庫業、車輛等のリース
長江化学股份有限公司[台湾]	3,000万NTドル	50.50	樹脂添加剤及び特殊系樹脂等の販売
(株)ヨンゴ	18	92.14	製菓・製パン業務用資材の卸売
ADEKA KOREA CORP.	150億ウォン	100.00	化学製品の製造、販売
ADEKA (ASIA) PTE.LTD. [シンガポール]	80万USドル	100.00	化学製品の販売
ADEKA Europe GmbH [ドイツ]	50万ユーロ	100.00	化学製品の販売
台湾艾迪科精密化学股份有限公司	2億NTドル	100.00	液晶パネル関連薬剤の製造、販売、化学製品の輸入販売
ADEKA PALMAROLE SAS [フランス]	300万ユーロ	90.00 (間接所有90.00)	樹脂添加剤の製造、販売
ADEKAライフクリエイティブ(株)	65	90.00 (間接所有10.00)	不動産の売買、仲介、管理、借保、生保代理業、OA機器販売、ビル・住宅等の管理運営
艾迪科(中国)投資有限公司[中国]	1,100万USドル	100.00	化学製品及び原材料の販売
艾迪科精細化工(上海)有限公司[中国]	2,050万USドル	100.00	樹脂添加剤、機能性樹脂、電子材料等の製造、販売
艾迪科精細化工(常熟)有限公司[中国]	2,154万USドル	50.00	樹脂添加剤の製造、販売
上原食品工業(株)	70	100.00	フラワーペースト、餡類及びレトルト調理食品の製造、販売
ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.	3億5,000万バーツ	81.00	樹脂添加剤の製造、販売、輸入販売
艾迪科食品(常熟)有限公司[中国]	1,500万USドル	70.00	食用油脂、油脂加工食品の製造、販売
AM STABILIZERS CORP. [米国]	850万USドル	60.00 (間接所有60.00)	樹脂添加剤の製造、販売
ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD. [マレーシア]	4,500万リンギット	60.00	食用加工油脂、マーガリン、ショートニング、ファットスプレッドの製造、販売
ADEKA USA CORP. [米国]	100万USドル	100.00	化学製品の販売
(株)クラウン	10	51.00	食用油脂、油脂加工食品の製造、販売

持分法適用関連会社の状況 (2017年3月31日現在)

名称	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	主要な事業内容
日本農業(株)	10,939	24.21	農業等の製造、販売
(株)コープクリーン	80	46.88	石鹸、洗剤等の開発、販売
昭和興産(株)	550	20.81	合成樹脂、化学品、産業資材、情報電子材料、環境関連の商材等の販売

ネットワーク (2017年3月31日現在)

●事業所

本 社 東京都荒川区
 大 阪 支 社 大阪市北区
 名古屋支店 名古屋市中村区
 福岡支店 福岡市博多区
 札幌営業所 札幌市中央区
 仙台営業所 仙台市青葉区

●生産工場

鹿島工場 神栖市東和田
 千葉工場 袖ヶ浦市北袖
 三重工場 三重県真牟郡
 富士工場 富士市富士岡
 明石工場 兵庫県加古郡
 相馬工場 相馬市光陽

●研究所

尾久中央開発研究所 東京都荒川区
 浦和開発研究所 さいたま市南区
 久喜開発研究所 埼玉県久喜市
 関西開発室 大阪市中央区

●海外拠点

ADEKA Europe GmbH
 ADEKA PALMAROLE SAS
 ADEKA Al Ghurair Additives LLC
 ADEKA INDIA PVT.LTD.
 ADEKA FINE CHEMICAL(THAILAND) CO., LTD.
 ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD.
 ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.
 ADEKA (ASIA) PTE.LTD.

ADEKA KOREA CORP.
 ADEKA CORP. TOKYO HEAD OFFICE
 AMFINE CHEMICAL CORP.
 ADEKA USA CORP.
 AM STABILIZERS CORP.
 長江化学股份有限公司
 台湾艾迪科精密化学股份有限公司
 ADEKA BRASIL LTDA.
 艾迪科(中国)投資有限公司
 艾迪科精細化工(上海)有限公司
 艾迪科精細化工(常熟)有限公司
 艾迪科食品(常熟)有限公司
 長連旭(上海)貿易有限公司
 國都化工(昆山)有限公司
 艾迪科精細化工(浙江)有限公司